

<参考②>

貸借対照表に係る留意事項

○貸借対照表作成の際には、実施事業資産を区分して明らかにする必要があります。
 （整備法規則第 42 条第 1 項）

○次の1又は2のいずれかの方法により、実施事業資産を表示してください。

1. 貸借対照表内訳表で区分して表示

貸借対照表内訳表
 平成〇年〇月〇日現在 (単位:)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産 (中科目別記載)					
流動資産合計					
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地 (中科目別記載)	5,000,000		3,000,000		8,000,000
	(以下略)				

又は

2. 財務諸表の注記に実施事業資産である旨記載

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
 (中略)

5. 実施事業資産の明細
 ○○事業における実施事業資産は次のとおりである。

(単位:)

科目	当期末残高
土地	5,000,000

区分して表示された実施事業資産の価額は、実施報告書の数値と一致します。

当該事業年度末日の帳簿価額
5,000,000

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	全事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
	土地(〇市・・・)	5,000,000		5,000,000	5,000,000	計画書記載どおり引き続き当該事業で利用